

資料 1

緊急臨医師確保対策に関する取組

「緊急医師確保対策」に関する取組についての概要

19年度予算総額(厚生労働省分)

9,219 百万円

20年度予算要求総額(厚生労働省分)

→ 16,034 百万円(対前年比 74%増)

(注)19年度から実施している医師確保対策を含む。

1. 医師不足地域に対する国レベルの緊急臨時的医師派遣システムの構築 2,968百万円

○6月26日に国レベルの緊急臨時的医師派遣システムによる第一弾医師派遣として、以下の6カ所への派遣を決定。医師派遣の緊急性・必要性が高いものについて、引き続き実施

【第1弾の派遣先】

道県名	病院名	派遣元
北海道	北海道社会事業協会岩内病院(内科)	全国社会保険協会連合会
岩手県	県立大船渡病院(循環器科) 県立宮古病院(循環器科)	国立病院機構 日本赤十字社・恩賜財団済生会
栃木県	大田原赤十字病院(内科)	日本赤十字社
和歌山県	新宮市立医療センター(産婦人科)	応募医師
大分県	竹田医師会病院(救急(内科))	日本医科大学

○国の緊急医師派遣や都道府県の決定した医師派遣に協力する病院等に対し、必要な経費を補助

○医師派遣をより柔軟に行えるようにするため、労働者派遣法施行令を改正する方向で検討中 等

2. 病院勤務医の過重労働を解消するための勤務環境の整備等 1,321百万円

- 病院勤務医の負担軽減に資するよう、交代勤務制等の導入を支援するための補助事業等を拡充
- 病院勤務医の負担軽減に資するよう、医師等の様々な事務を補助する医療補助者の配置を推進するためのモデル事業等の創設
- 身近な地域で安心して出産できる環境整備に資するよう、地域の実情により分娩数が少なく採算が取れない産科医療機関を支援するための補助事業を創設
- 診療報酬全体の見直しの中で勤務医の負担軽減のための方策についても検討 等

3. 女性医師等の働きやすい職場環境の整備 2,328百万円

- 病院内保育所の更なる拡充(24時間保育等の補助額の引上げなど)
- 女性医師の復職のための研修を実施する病院を支援する補助事業を新たに創設
- 就業相談機能を充実することにより、「女性医師バンク」の体制を強化 等

4. 研修医の都市への集中の是正のための臨床研修病院の定員の見直し等 2,537百万円

- 都市部の臨床研修病院について、医師不足地域での研修を支援する補助事業を創設
- 今年中に都市部への研修医の集中是正のための医師臨床研修病院の定員の見直しの実施に着手
- 医師派遣に協力する臨床研修病院への臨床研修費補助金の在り方について検討 等

5. 医療リスクに対する支援体制の整備 225百万円

- 分娩時における障害の早期救済等に資する「産科補償制度」について、(財)日本医療機能評価機構に設けられた準備委員会において制度の詳細を検討しており、平成19年度中の創設を目指す。
- 医療事故の再発防止等に資する「医療事故調査会」の設置に向け、その準備のためのモデル事業を充実するとともに、制度施行の準備のための経費を要求する。 等

6. 医師不足地域や診療科で勤務する医師の養成の推進

- 都道府県知事が指定する医師が不足する医療機関で勤務する医師の確保に資するよう、医師養成数(医学部定員)の暫定的な増加を実施(各都府県 5名 北海道15名)。
- 医師養成総数が80名未満である県及び入学定員が80名未満の大学が所在する県における医師養成数(医学部定員)の増加を実施(20名)。
- 臨床医を養成する医育機関の在り方を検討するために、医師養成制度の国際比較と学士編入学の評価等に関する調査研究を実施 等

※1～6以外の19年度から引き続き実施している医師確保対策として、小児科・産科連携病院等協力体制促進事業、医師不足地域における臨床研修の実施、へき地巡回診療へり運営費などの経費(H19:9, 180百万円、H20:9, 489百万円)を含む。